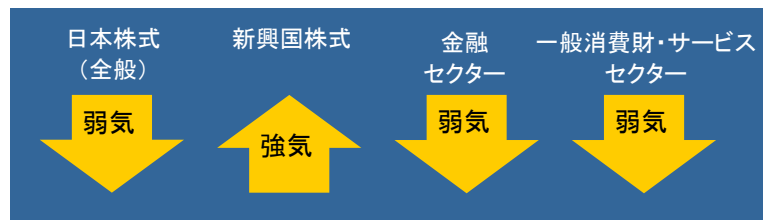


発信日: 2007年10月10日

## 今夏の金融市場の混乱の影響は懸念しつつも、株式に対する選好姿勢は変わらず (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

ラッセル・インベストメント・グループが国内外の日本株運用機関を対象に実施した2007年10月度『運用機関の投資展望調査』(調査期間: 9/12~9/19)の結果、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した今夏の金融市場の混乱にも関わらず、株式に対して強気、債券に対して弱気という運用機関の基本的な見方に変化がないことがわかりました。

今回、最も強気の割合が高かった資産クラスは新興国株式で、その割合は、前回調査時点(6/1~6/7)の60%から同資産クラスとしては調査開始以来最高水準の71%に上昇しました。また、債券に対する見通しは、強気の割合はそれほど増えていませんが、弱気度合いが縮小し、特に日本国債については、弱気の割合が前回の82%から58%へと縮小しています。



2007年6月度『運用機関の投資展望調査』対比

ラッセルの資産運用ソリューション担当執行役の木口愛友は、「中国やインドなど新興国経済の拡大基調は続いており、先進国と比べてサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響が軽微だと考える運用機関が増えていると想定されます」と述べています。

2006年3月の調査開始以来常に調査対象の資産クラスの中で最も強気の割合が高く、前回調査時点では88%の運用機関が強気の見通しを持っていた日本株式については、強気度合いは新興国株式に次いで高いものではありましたが、その割合は今回66%へと低下しました。

一方、現在の日本株式市場の水準について、割安だと回答した運用機関の割合は前回の42%から69%へ上昇し、調査開始以来の最高水準に達しています。

セクター別の見通しでは、金融セクターに対する見方が強気から弱気へと大幅にシフトしました。前回調査時は、強気派が61%、弱気派が12%だったのに対し、今回は強気派が23%、弱気派が42%となっています。邦銀に対するサブプライムローン問題の直接的な影響は限定的と見られているものの、利ざや改善期待の後退や信用収縮の影響が懸念されていると想定されます。

今回の調査では、過去3ヶ月ではあまり注目されていなかったが、今後1年間の日本株式市場に大きな影響を与えると想定するファクターを挙げてもらいました(2つまで選択可)。その結果、調査にご協力いただいた60社中、29社が「日本企業の業績」を指摘し、次いで「為替動向」、「日本の政局」、「米国景気」を挙げる運用機関がそれぞれ16社に上っています。

前述の木口は、「9月3日発表の4-6月期の法人企業統計で20期連続経常増益となるなど、企業収益はこれまでのところ好調を維持していますが、8月の相場急落の際は、業績を無視して売り浴びせられた銘柄も多数見受けられました。今回のサブプライムローン問題を発端とする世界的な株安をきっかけに円高が進んだことや、住宅市場の低迷が米国景気に及ぼす影響が懸念され、世界景気拡大と円安が追い風となっていた日本の企業業績に対する先行きに不透明感が広がっており、これから発表が本格化する9月中間決算の内容や今後の業績見通しに改めて注目が集まるものと考えられます」と述べています。

調査結果の詳細は、『運用機関の投資展望調査』(2007年10月度)の報告書にてご覧いただけます。

\*\*\*

### **ラッセル『運用機関の投資展望調査』について**

ラッセル・インベストメント・グループでは、2004年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、主に各運用機関の投資意思決定を行っている方々（チーフ・インベストメント・オフィサーやポートフォリオ・マネージャーなど）に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて、オンライン上で質問をいたします。質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネジメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2007年9月12日～9月19日。この期間に回答頂いた運用機関は計60社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

### **ラッセル・インベストメント・グループについて**

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用ソリューションを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用サービス、オルタナティブ投資サービス、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理サービス、ラッセル・グローバル株インデックス、Russell 1000<sup>®</sup>、Russell 2000<sup>®</sup>、Russell 3000<sup>®</sup>、Russell/Nomura日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は約224兆円<sup>\*</sup>、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約27兆円<sup>\*\*</sup>となっています。なお、1999年よりノースウエスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開業。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

詳しくは、[www.russell.com](http://www.russell.com)をご覧ください。

(<sup>\*</sup> 2006年9月末現在 <sup>\*\*</sup> 2007年6月末現在、グループ合算)

お問合せ：                   ラッセル・インベストメント・グループ  
                                   ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社  
                                   企画・広報本部  
                                   電話：03-5411-3790

ラッセル・インベストメント・グループは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。

「ラッセル・インベストメント・グループ」及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。

当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。

当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。

当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。